

はじめよう！ 経営デジタル化



芳賀 保則
(はが やすのり)

税理士・中小企業診断士・ITコーディネータ
代表を務める「税理士法人ハガックス」は
東京に2拠点(渋谷・秋葉原)
認定経営革新等支援機関・DX認定事業者

クラウド会計編

1.はじめに

経営者の皆さんは、“いつ・いつまで”の財務諸表を確認しているでしょうか？できれば“いつでも・最新”の情報を見ながら、自社の経営について考えたいところですが、従来の経理方法では、人の手による確認作業が多く発生するため、完成までにはかなりの手間と時間がかかっていました。

そんな経営者と財務諸表との距離を埋めてくれる「クラウド会計」という仕組みを持った会計ソフトが近年発達してきています。最新の数値をリアルタイムで把握し、未来に向けた戦略を練るための、新たな経営ツールとして注目を集めています。

2.用語の定義

- クラウド会計：インターネット上で利用できる会計ソフト。従来の特定のPCにインストールする形式とは異なり、ネット環境さえあればいつでもPC・スマホから最新の帳簿を確認可能です。
- 外部連携と自動仕訳：クラウド会計がもつ特徴的な機能で、銀行口座、クレジットカード、POSレジ、仕入れや売上のデジタルデータを自動で取り込み、AIが取引内容を推測・学習することで効率的に仕訳入力を行うことができる仕組みです。

3.はじめの一步

クラウド会計導入の第一歩は、「単純入力作業の削減」から取り組みましょう。従来の経理では、各金融機関等のデータを通帳や各明細、請求書などに紙に印刷したものを担当者が一つひとつ読み取り、手入力することで処理していました。しかし、クラウド会計では様々なデジタルデータを会計ソフトに直接連携させることができ、経理を大幅に効率化させることができます。

- 銀行口座やクレジットカードの連携：取引データ(日付、金額、摘要)が連携でき、さらに摘要データから「どんな取引か」を推測して自動で勘定科目が割り振られるため、簡単な修正だけで仕訳入力を完結させることが可能です。
- 関連システムとの連携：クラウド会計ソフトの多くが、会計機能だけでなく、請求書の発行や給与計算のシステムを有しています。同時に売上や人件費の会計への計上が可能であるため、単純な仕訳入力が削減されます。

こういった仕組みを通して、人為的なミスは大幅に縮小化されます。経理の役割は「入力・確認」から、各システムを統括する存在へ変っていき、より専門性の高い分析業務等にも従事することもできるでしょう。

4. 発展

クラウド会計は、国が推進する「事業者のデジタル化促進」への対応にも貢献します。

- 電子帳簿保存法への対応：請求書や領収書などの国税関係帳簿書類の電子ルールを定めた同法律が整備されています。例えば、メールで受け取ったPDF等は紙に印刷して保存することが原則認められなくなり、電子保存が義務化されました。クラウド会計は、この法規制に則った形でデータを自動で管理・保存することを容易にします。
- デジタルインボイス (Peppol) の活用：請求書をPDF等の画像ではなく、完全なデータとして直接送受信する同仕組みの普及が見込まれています。取引から会計・税務までのデジタル化 (デジタルシームレス) を実現することにより、税務コンプライアンスも向上するため、国税庁が推奨しています。クラウド会計は、そのような取組の出発点となるものです。

5.まとめ

ここまでデジタルデータが一般的になった現在、もはやクラウド会計を導入しないデメリットは考えにくいです。何よりも経理という重要な部門のポテンシャルを単純作業に留めてしまうという機会損失は計り知れません。

いち早く正確な財務状況を把握し、さらにその数字を深掘りすることで、経営の新たな発見もあるはずです。例えば、早期に得られた経営情報から課題点を抽出し、生成AIに「この状況で打つべき次の一手」を問いかけてみるといった、未来志向の活用も可能になるでしょう。

クラウド会計は、単なる会計ソフトではなく、企業経営全体のあり方を変えるきっかけとなるインフラです。この変革の波に乗り遅れることなく、経理業務を最適化し、経営の羅針盤として活用していくことが、現代の企業に求められているのです。